地方独立行政法人法第30条第1項の規定に基づく中期目標の期間の終了時の検討の結果について

地方独立行政法人市立大津市民病院（以下「市民病院」という。）は、市民に救急医療及び高度医療を始め、良質で安全な医療を継続的かつ安定的に提供するとともに、地域の医療機関との機能分担及び連携を行うことにより、市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的に平成29年4月1日に設立された。

地方独立行政法人市立大津市民病院中期目標（平成28年12月策定。以下「第1期中期目標」という。）の期間（平成29年4月1日から令和3年3月31日までの4年間）では、地方独立行政法人制度の特長を生かし、医師を始めとする優秀な人材を確保・育成し、職員一丸となって経営改善に取り組み、経常収支における利益計上を目指すとともに、地方独立行政法人市立大津市民病院中期計画（平成29年4月認可。以下「第1期中期計画」という。）において第1期中期目標を確実に達成するための具体的な数値目標を設定し、その進捗管理を行ってきた。

しかし、市民病院の経営状況は、緩やかな改善傾向であるものの依然厳しく、特に財務面では、経常収支比率及び医業収支比率について、第1期中期計画及びこれに基づく年度計画における目標を達成していない状況である。一方で、公立病院として地域から求められる役割としての救急医療や感染症医療を中心とした質の高い医療は提供している。

このため、本市は、第1期中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績に関する評価での全体評価を「業務の改善と効率化及び財務内容の改善は遅れており、注視する必要がある。」とした。

また、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第30条第1項の規定に基づく中期目標の期間の終了時の検討に当たり、同条第2項の規定に基づき地方独立行政法人市立大津市民病院評価委員会に意見を聴いた結果、「引き続き地方独立行政法人の形態で業務を遂行し、早急に業務実績及び財務内容の改善に取り組むことが適当」との意見であった。

これらのことから、法第30条第1項の規定に基づく中期目標の期間の終了時の検討を行った結果、引き続き地方独立行政法人の形態で業務を行うこととする。